



連携事例4

R5.8 更新

## ノーマライゼーション学校支援事業

～ 障害のある子が抱える学校生活の課題解決に向けて ～



カフェでゆっくりお話をうかがいます。

個別相談会場「コミュニティカフェひなたぼっこ」店内

### ■協働パートナーの種別

NPO

企業

行政

教育

地縁

### ■事業運営団体

NPO 法人ちば MD エコネット

### ■協働パートナー

☆千葉県教育庁

☆千葉県

計 2 団体

### ■事業費

☆ 80 万円

### ■資金調達手段

☆共催・事業協力

### 事業概要

障害のある人もない人も区別されることなく、共に生きる社会づくりを目指す「ノーマライゼーション」。障害のある子どもたちがより良い学校生活を送れるよう、ちば MD エコネットの学校サポーターが、学校生活の中の困りごとについての相談や、学校と本人及び保護者のニーズに基づいた関係者等とのコーディネートを行います。個々のケースについてその対応を検討するとともに、ケース内容をデータベース化し、情報共有しています。特別支援教育の理解推進のため、年 4 回の研修会及びフォーラム（事業報告含む）を開催していましたが、コロナ禍でフォーラムのみオンライン開催とし、令和 5 年度は研修やフォーラムは実施せず、個別相談のみ行っています。

### 協働までの経緯

NPO 法人ちば MD エコネットは、障害のある子とない子が地域の通常の学級で共に学ぶ教育を求めて、障害のある子の保護者が集まるおしゃべり会などの企画し、実践していましたが、その参加者や HP など団体の活動を知った保護者から、個別に相談を受けることが多くなりました。

その都度スタッフが対応していましたが、当初は、行政機関に対応してもらう必要がある相談は、行政機関への要望という形で上げることしかできませんでした。

ちば MD エコネットは、このような個別相談に対して行政機関とともに解決にあたることのできる体制を作ることができれば、県全体としての施策的な動きにもつながるのではないかと考えました。そして、平成 15 年度に「NPO と県の協働提案制度」にすべての障害を対象にした個別相談やセミナーを開催する「ノーマライゼーション相談事業」を提案しました。

提案は採択され、平成 16・17 年度に実施しましたが、さらなるステップアップのため、今までの相談内容の傾向を調べ、学校生活に関する支援に特化した「ノーマライゼーション学校支援事業」を平成 19 年度に再提案しました。

折しも学校教育法の一部改正に伴い特別支援教育がスタートした年であり、県教育庁では、学校だけでなく地域や保護者への支援も必要だと考えていました。

そこで、より多くの理解者を増やし、現場の課題を施策や事業に反映させていくためにこの提案事業を活かしたいと考え、20 年度以降継続して実施しているところです。

## ① 主な事業内容(年間スケジュール等)

- ①学校サポーターによる個別相談及びデータベース管理（通年）
- ②相談ケース検討会議（3ヶ月に1回程度）
  - ・相談ケースから、行政機関との連携やアドバイスが必要だと思われる案件について、相談者の状況やアドバイス内容等を共有し、今後の支援について検討を行う。

## ② 主な協働パートナーとの役割分担

【NPO】学校サポーターによる相談、ケース検討会議の実施、広報  
【行政】ケース検討会議への参加及びアドバイス、広報、市町村等関係機関への連絡調整・協力依頼等

## ③ 協働事業によって生まれた成果

- 行政との協働事業であることが、外部に相談することにためらいがちな保護者から信頼を得られています。
- 相談内容について、県担当課と直接連絡が取れ、専門的見地からの意見や情報がもらえるので、相談に迅速に対応できています。
- 悩みを持つ保護者が、学校や教育委員会以外に、まず相談できる場があるという安心感が得られ、また、学校と保護者との間に第三者が間に入ることで冷静な話し合いができます。
- 特別支援教育への取組や障害のある子どもへの支援のあり方について、各地域の情報を収集・提供できる体制が作れました。

## ④ 今後力を入れていきたいこと

- この事業を継続して20年近くになり、当初相談を受けていたお子さんは成人し、就労の課題に直面するケースが多くなってきました。学校支援事業として行ってきましたが、学校卒業後の相談も継続して受けていく必要があります。
- 就学前の相談も増えてきました。「学校」に限らず、障害のある人のライフステージに寄り添った相談ができるようにしていきたいです。
- 現在の学校サポーター以外に、学校サポーターを増やし、充実した相談が行える体制づくりを進めたいと考えています。
- 県から資金面での補助はないため、安定した活動にするための資金確保が課題です。

### ♡ コラボのコツ!!

- ★お互いの制度や仕組みを理解し、その変化や状況を共有するとともに役割分担を明確化
- ★事業内容を決めるときは単独で判断しない
- ★手法が社会ニーズに合っているかを常に確認

お互いの状況を理解し、情報を確認し合うことが大切です。忙しくても事業で気になることは必ず相談することで、お互いの信頼関係が築けます。

協定書を毎年締結することで、役割分担が明確になり、事業参加や相談がしやすくなります。

行政機関は担当者の異動があるため、年度末と年度初めに必ず 担当者を集めて打ち合わせを行うことで、事業目的や内容を共有します。お互いに協働する意味を考えることが大切です。



NPOが運営するコミュニティカフェ  
おしゃべり会や相談の場としても活用しています。



ケース検討会議の様子



イラスト：山本江美子さん

## 協働事例プロフィール

【活動開始年】 平成9年（法人化：平成11年10月29日）【活動のPR手法】 <http://mdeconet.jp/>

【この事業で活用した補助金】

- ①千葉県：人権啓発事業（H25・26・27・28・29・30・R1・2・3・4）
- ②船橋市：心身障害者福祉作業所運営費補助金（H23～） ※そのほか、企業等からの助成金多数

【表彰歴・マスコミ掲載歴等】

- ①千葉県：ちばコラボ大賞（H25）
- ②NPO 法人千葉県障害者就労事業振興センター：「はーとふるメッセ・オブ・ザ・イヤー2012」奨励賞
- ③公益社団法人子ども環境学会：こども環境学会賞「子ども環境活動賞（活動奨励賞）」（H20）
- ④日本計画行政学会：「計画賞（優秀賞）」（H14）

【問い合わせ先】 担当者：山本佳美 電話番号：047-426-8825 メールアドレス：sun@mdeconet.jp